



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長 (氏名) 白石 亮 TEL 093-522-3414
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	85,259	△2.3	1,974	△10.6	1,384	△30.0	△4,772	—
26年2月期	87,234	△0.1	2,208	△24.5	1,978	△21.9	1,901	△12.7

(注) 包括利益 27年2月期 △4,772百万円 (—%) 26年2月期 1,898百万円 (△12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△41.65	—	△48.9	2.1	2.3
26年2月期	16.59	—	17.0	2.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 55百万円 26年2月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	62,386	7,356	11.8	64.20
26年2月期	68,025	12,150	17.9	106.03

(参考) 自己資本 27年2月期 7,356百万円 26年2月期 12,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,467	△1,750	△1,848	6,603
26年2月期	3,463	△45	△1,652	6,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	△2.9	700	△8.3	300	△35.1	200	—	1.75
通期	83,400	△2.2	1,900	△3.7	1,000	△27.7	600	—	5.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	114,804,953 株	26年2月期	114,804,953 株
② 期末自己株式数	27年2月期	217,100 株	26年2月期	213,179 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	114,590,119 株	26年2月期	114,595,405 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	62,341	△2.3	1,738	△12.3	1,272	△18.4	△4,688	—
26年2月期	63,820	△0.8	1,982	△20.6	1,558	△27.8	1,530	△18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△40.92	—
26年2月期	13.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年2月期	56,967	12.1	6,866	12.1	59.93	12.1	59.93	12.1
26年2月期	62,611	18.5	11,552	18.5	100.82	18.5	100.82	18.5

(参考) 自己資本 27年2月期 6,866百万円 26年2月期 11,552百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等の効果により、株価の上昇や円安傾向が一段と進み、輸出企業を中心とした企業収益や雇用環境が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税後の消費マインドの低迷等の影響もあり、個人消費に弱さが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要を背景に、高額商材を中心に、前回増税時を上回る高い伸びを示しましたが、増税後の4月以降は、反動減に加え不安定な天候の影響もあり、訪日外国人売上高が大幅に増加した大都市の一部店舗を除き、地方都市の店舗は総じて厳しい商況となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進するとともに、効率的な百貨店経営を目指して、昨年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成25年度～平成27年度)」を推進いたしております。計画2年目となる当期は、当社グループの収益の柱である本店および黒崎店に重点的に投資をおこない、婦人服売場等の大規模改装を実施するなど、収益力の強化を図ってまいりました。

また、昨年5月駐車場経営の持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を、追加取得して完全子会社化したのち、同社の吸収合併をおこない、店舗収益の向上、サービス強化に努めてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は852億59百万円(前期比97.7%)、営業利益は19億74百万円(前期比89.4%)、経常利益は13億84百万円(前期比70.0%)、当期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得して完全子会社化したのち、同社を吸収合併したことによる「抱合せ株式消滅差損」41億20百万円、固定資産の「減損損失」12億1百万円等を特別損失に計上したことにより、47億72百万円の当期純損失(前期は19億1百万円の当期純利益)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	85,259百万円(前期比 97.7%)	62,341百万円(前期比 97.7%)
営業利益	1,974百万円(前期比 89.4%)	1,738百万円(前期比 87.7%)
経常利益	1,384百万円(前期比 70.0%)	1,272百万円(前期比 81.6%)
当期純損失	4,772百万円(前期は1,901百万円の当期純利益)	4,688百万円(前期は1,530百万円の当期純利益)

(百貨店業)

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上を図るとともに、ライフスタイルや商環

境の変化への対応力強化に取り組んでおります。

本店におきましては、昨年3月の婦人靴・バッグ売場のリニューアルオープンを皮切りに、10月には、平成10年の新館オープン以来16年振りとなる大規模リニューアルを実施し、本館3階、4階および新館2階、3階、4階の婦人服フロアをグランドオープンいたしました。

新規ブランドの導入やレストスペースの充実など、品揃えの強化と売場環境の改善をおこなってまいりました。また、本年1月より、お客様の利便性向上のため、毎週金曜日、土曜日の営業時間を1時間延長し、閉店時間を20時といたしました。

コレットにおきましては、雑貨を中心としたセレクトショップや、新たなカジュアルブランドを導入するなど、20代、30代のお客様をターゲットとした品揃えの強化に取り組んでまいりました。

黒崎店におきましては、昨年6月に、4階フロアにABCマートメガステージを導入するなど、ファミリー層に対応する品揃えの強化を図ってまいりました。また、11月には、7階フロアに大型書店ブックセンタークエストを移転オープンし、店舗の魅力と集客力の向上に取り組んでまいりました。さらに、黒崎地区の店舗運営を効率化すべく、アネックスー1の閉店を本年2月に決議いたしました。

店外ショップにおきましては、昨年10月に北九州市若松区の大型商業施設内に二島ショップをオープンし、地域のお客様の利便性向上に努めてまいりました。

業績につきましては、売上高は852億59百万円(前期比97.7%)となり、営業利益は21億58百万円(前期比89.6%)となりました。

(友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次をおこなっており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、7百万円の営業損失(前期は5百万円の営業利益)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高834億円(前期比97.8%)、営業利益19億円(前期比96.3%)、経常利益10億円(前期比72.3%)、当期純利益6億円(前期は47億72百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億38百万円減少し、623億86百万円となりました。これは主に、長期貸付金の減少により固定資産が52億69百万円減

少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億 44 百万円減少し、550 億 29 百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に当期純損失 47 億 72 百万円の計上により前連結会計年度末に比べて 47 億 93 百万円減少し、73 億 56 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、抱合せ株式消滅差損、減損損失または減価償却費等により 34 億 67 百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により 17 億 50 百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により 18 億 48 百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億 31 百万円減少し、66 億3百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成 23 年 2月期	平成 24 年 2月期	平成 25 年 2月期	平成 26 年 2月期	平成 27 年 2月期
自己資本比率(%)	7.9	11.6	15.2	17.9	11.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	9.6	16.2	13.5	11.4
債務償還年数(年)	17.2	9.4	7.9	8.6	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	4.4	4.5	6.7	5.9

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況及び先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な配当がおこなえることを基本的な方針といたしております。

当社は、平成 25 年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」を推進し、全力を挙げて業績向上に取り組んでおります。

しかしながら、剰余金の配当につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保と、累積損失の解消が当面の課題でありますとともに、適法かつ適正にその原資とし得る分配可能額の確保に至っておらず、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

引き続き復配に向け、業績向上に鋭意努力してまいりますので、何卒、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標としてもちいておりますが、当社連結ベースでの目標とする当社連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を 2.3%、売上高経常利益率を 1.2%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 25 年2月に「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成 25 年度～平成 27 年度)」を策定、推進いたしております。概要につきましては、「2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりでございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、政府による各種政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の下落がもたらす影響もあって、景気は緩やかに回復していくことが予想されますものの、個人消費の回復の遅れや海外経済の下振れ等の不安材料も見られ、引き続き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループにおきましては「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成 25 年度～平成 27 年度)」を推進いたしておりますが、計画最終年度となる現在、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

① 商品力の強化

商品力の強化を目指し、営業政策室MDグループを拡充いたしました。全社的、中長期的視点で井筒屋グループ各店の店舗状況に即した商品政策を行うとともに、カテゴリー別の商品調達力を強化することで、お客様から支持される品揃えに努めてまいります。

② 販売力の強化

当社グループの中核事業であります百貨店事業は、店頭での対面販売が利益を生み出す源泉であるとの認識の下、高品質な販売サービスを提供すべく、販売部門の業務を再構築して、接客サービスの向上、新規顧客の獲得等に努めてまいります。

③ 外商統括室の新設

従来、子会社である株式会社井筒屋外商サービスが業務を行っておりました外商部門を本社の組織に編入いたしました。百貨店営業店舗との連携を強化し、一体となった運営により、当社グループのお得意様に対して、きめ細かく上質なサービスを提案・提供してまいります。

井筒屋グループは本年創業 80 周年を迎えますが、当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くものと予想されるなか、業績向上に向け、成長力・競争力を備えた企業への転換を図ってまいります。また、経営基盤を強化するため、財務体質の改善に取り組み、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進していきながら、さらなる効率的な百貨店経営を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,784	6,653
受取手形及び売掛金	1,888	1,874
商品	3,671	3,412
貯蔵品	24	20
その他	713	※1 753
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	13,082	12,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 49,692	※1 53,052
減価償却累計額	△36,808	△36,625
建物及び構築物(純額)	12,883	16,427
土地	※1,※3 24,083	※1,※3 25,907
リース資産	462	290
減価償却累計額	△311	△95
リース資産(純額)	150	195
建設仮勘定	7	4
その他	2,737	2,772
減価償却累計額	△2,518	△2,446
その他(純額)	219	325
有形固定資産合計	37,344	42,859
無形固定資産		
リース資産	209	186
その他	92	53
無形固定資産合計	301	240
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,776	※1,※2 1,650
長期貸付金	10,863	432
差入保証金	4,051	3,917
繰延税金資産	174	174
その他	591	558
貸倒引当金	△160	△160
投資その他の資産合計	17,296	6,573
固定資産合計	54,942	49,673
資産合計	68,025	62,386

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成26年2月28日)

当連結会計年度
(平成27年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,296	7,119
短期借入金	※1 11,559	※1 11,559
リース債務	157	112
未払法人税等	82	94
前受金	※1 7,094	※1 7,358
賞与引当金	159	80
ポイント金券引当金	259	262
設備関係支払手形	161	138
その他	※1 4,316	※1 4,832
流動負債合計	31,087	31,557
固定負債		
長期借入金	※1 18,230	※1 16,670
リース債務	202	268
繰延税金負債	16	360
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,737	※3 3,539
退職給付引当金	1,224	-
退職給付に係る負債	-	1,276
商品券回収損失引当金	712	712
PCB廃棄物処理費用引当金	31	0
資産除去債務	440	474
預り保証金	190	168
その他	1	0
固定負債合計	24,786	23,472
負債合計	55,874	55,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△16,286	△20,690
自己株式	△26	△26
株主資本合計	6,123	1,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	26
土地再評価差額金	※3 6,001	※3 5,632
退職給付に係る調整累計額	-	△21
その他の包括利益累計額合計	6,026	5,637
純資産合計	12,150	7,356
負債純資産合計	68,025	62,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	87,234	85,259
売上原価	65,713	64,338
売上総利益	21,520	20,921
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,531	1,473
ポイント金券引当金繰入額	226	227
宣伝費	1,143	1,155
役員報酬及び給料手当	5,175	5,184
賞与引当金繰入額	159	80
退職給付費用	146	143
法定福利及び厚生費	973	983
賃借料	3,295	2,877
減価償却費	1,547	1,710
その他	5,112	5,109
販売費及び一般管理費合計	19,311	18,947
営業利益	2,208	1,974
営業外収益		
受取利息	238	63
持分法による投資利益	117	55
協賛金収入	57	229
負ののれん償却額	181	—
未回収商品券受入益	206	195
受取賃貸料	326	152
その他	167	159
営業外収益合計	1,295	855
営業外費用		
支払利息	647	585
売上割引	417	424
商品券回収損失引当金繰入額	96	145
地代家賃	181	54
その他	183	234
営業外費用合計	1,526	1,445
経常利益	1,978	1,384
特別利益		
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産売却損	※1 0	※1 15
固定資産除却損	※2 21	※2 367
減損損失	—	※3 1,201
関係会社株式評価損	—	※4 162
投資有価証券評価損	4	—
移転補償金	—	※5 40
抱合せ株式消滅差損	—	※6 4,120
特別損失合計	25	5,908
税金等調整前当期純利益	1,961	△4,523
法人税、住民税及び事業税	60	101
法人税等調整額	△0	147
法人税等合計	59	248
少数株主損益調整前当期純利益	1,901	△4,772
当期純利益	1,901	△4,772

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,901	△4,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	△3	0
包括利益	1,898	△4,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,898	△4,772
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	11,904	△18,187	△24	4,223
当期変動額					
当期純利益			1,901		1,901
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,901	△1	1,899
当期末残高	10,532	11,904	△16,286	△26	6,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28	6,001	—	6,029	10,253
当期変動額					
当期純利益					1,901
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	—	—	△3	△3
当期変動額合計	△3	—	—	△3	1,896
当期末残高	25	6,001	—	6,026	12,150

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	11,904	△16,286	△26	6,123
当期変動額					
当期純損失			△4,772		△4,772
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			368		368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,404	△0	△4,404
当期末残高	10,532	11,904	△20,690	△26	1,719

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	6,001	—	6,026	12,150
当期変動額					
当期純損失					△4,772
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		△368		△368	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		△21	△21	△21
当期変動額合計	0	△368	△21	△389	△4,793
当期末残高	26	5,632	△21	5,637	7,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,961	△4,523
減価償却費	1,561	1,738
減損損失	—	1,201
負ののれん償却額	△181	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△82
ポイント金券引当金の増減額 (△は減少)	13	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	26
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	△0
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△100	△30
受取利息及び受取配当金	△240	△68
支払利息	647	585
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△55
固定資産売却損益 (△は益)	△8	15
固定資産除却損	21	367
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
関係会社株式評価損	—	162
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	4,120
移転補償金	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	218	△177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	205
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15	1
その他の負債の増減額 (△は減少)	142	294
小計	3,775	4,108
利息及び配当金の受取額	241	69
利息の支払額	△518	△587
法人税等の支払額	△34	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,463	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△50
定期預金の払戻による収入	80	50
有価証券の償還による収入	25	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△550	△1,973
有形固定資産の売却による収入	273	3
有形固定資産の除却による支出	△0	△1
無形固定資産の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	106
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	—
長期貸付金の回収による収入	238	65
差入保証金の差入による支出	△65	△55
差入保証金の回収による収入	51	96
資産除去債務の履行による支出	△7	—
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△1,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,226	△1,559
リース債務の返済による支出	△214	△184
割賦債務の返済による支出	△210	△105
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	△1,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,765	△131
現金及び現金同等物の期首残高	4,969	6,734
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,734	※1 6,603

- (5) (継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,276百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が21百万円減少しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
その他(流動資産)	30百万円	20百万円
建物	11,239 "	14,086 "
土地	24,082 "	25,906 "
投資有価証券	566 "	522 "
計	35,918百万円	40,535百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	10,893百万円	11,559百万円
前受金	514 "	494 "
その他(流動負債)	10 "	— "
長期借入金	16,021 "	16,670 "
計	27,438百万円	28,724百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	933百万円	827百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,795百万円	△7,505百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度における固定資産売却損は、主に建物の売却によるものであります。

※2 前連結会計年度、及び当連結会計年度における固定資産除却損は、主に建物の売却によるものであります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
福岡県北九州市他	事業用資産	土地・建物等	1,201

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

平成27年2月6日開催の取締役会におきまして、営業店舗であるアネックスー1の閉店を決議したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額及び解体費用等を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

建物等	415百万円
土地	566百万円
解体費用等	220百万円
合計	1,201百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能性の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

※4 持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得して完全子会社化したことによるものであります。

※5 店舗移転に伴う補償金であります。

※6 持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得して完全子会社化したのち、同社を吸収合併したことによって発生したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,463	18,716	—	213,179

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,716株

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,179	3,921	—	217,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,921株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	6,784百万円	6,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50 〃	△50 〃
現金及び現金同等物	6,734百万円	6,603百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,234	—	87,234	—	87,234	—	87,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	650	650	—	650	△650	—
計	87,234	650	87,884	—	87,884	△650	87,234
セグメント利益	2,140	5	2,145	—	2,145	△206	2,208
セグメント資産	66,661	7,301	73,963	771	74,735	△6,710	68,025
その他の項目							
減価償却費	1,560	0	1,561	—	1,561	—	1,561
持分法適用会社への 投資額	135	—	135	771	907	—	907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872	1	873	—	873	—	873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △206百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,710百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,259	—	85,259	—	85,259	—	85,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	618	618	—	618	△618	—
計	85,259	618	85,877	—	85,877	△618	85,259
セグメント利益	2,158	△7	2,151	—	2,151	△177	1,974
セグメント資産	60,969	7,588	68,527	816	69,344	△6,957	62,386
その他の項目							
減価償却費	1,737	0	1,738	—	1,738	—	1,738
減損損失	1,201	—	1,201	—	1,201	—	1,201
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	816	816	—	816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	—	2,216	—	2,216	—	2,216

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,957百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメント固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	1,201	—	1,201	—	—	1,201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	181	—	181	—	—	181
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	106.03円	64.20円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	16.59円	△41.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,150	7,356
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,150	7,356
差額の内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	114,804,953	114,804,953
普通株式の自己株式数(株)	213,179	217,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,591,774	114,587,853

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,901	△4,772
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,901	△4,772
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,595,405	114,590,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。